

みずほ経済ウィークリー 6月2日 ～日米両国の家計にも中東ショックの影響ジワ リ～

みずほ総合研究所
調査部

2026年6月2日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	実質個人消費支出はほぼ横ばい。物価上昇による実質可処分所得の減少を貯蓄率の低下で賄った格好。貯蓄率は4年ぶりの低水準。雇用は引き続き底堅い動き。住宅市場は低迷継続
	欧州	ECB議事要旨では多くの委員がインフレリスクを警戒していることが判明。その後もECB高官による物価見通しの上方修正や利上げを示唆する発言が相次いだことから、市場は「6月利上げ」を織り込む動き
	中国	製造業総利益は2割超の大幅増益。化学や電子機器・コンピューターがけん引。一方で自動車は販売台数減と過当競争で大幅減益とまだら感も。製造業PMIは生産が堅調も新規受注が節目割れ
	日本	伸び悩んでいた就業者は再び増加。雇用への懸念は一先ず後退。鉱工業生産は予想外の増産。化学が伸び悩む一方、AI関連需要が下支え。都区部CPIは伸び鈍化も飲食料品で値上げラッシュの兆候

先週（5/25～6/1）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想	
米	S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(3月)	前年比(%)	0.8	1.0
米	新規失業保険申請件数(5月23日)	万人	21.5	21.1
米	耐久財受注(除く輸送機器)(4月)	前月比(%)	1.1	0.5
米	消費支出(4月)	前月比(%)	0.5	0.5
米	実質消費支出(4月)	前月比(%)	0.1	-
米	個人消費支出(PCE)価格指数(4月)	前年比(%)	3.8	3.8
米	個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	3.3	3.3
米	新築住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	62.2	66.5
中	製造業PMI(5月)		50.0	50.0
中	非製造業PMI(5月)		50.1	-
日	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.8	▲0.9
日	新設住宅着工戸数(4月)	前年比(%)	11.4	15.5
日	消費者態度指数(5月)		33.6	-
日	完全失業率(4月)	%	2.5	2.7
日	有効求人倍率(4月)	倍	1.2	1.2
日	東京都都区消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	1.4	-
日	東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	1.3	1.5
日	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1)	前年比(%)	0.0	-

注目点① 日米両国の家計にも中東ショックの影響ジワリ
 中東ショックの影響は企業部門にとどまらず、日米の家計にも波及。米国ではガソリン高と高金利が中低所得層の重石に。日本では飲食料品を中心に夏場以降値上げラッシュの様相

注目点② 生産は予想外の増産。AI需要が供給ショックを相殺
 中東情勢悪化による化学分野の減産継続。一方でAI関連需要がけん引する形で日本の生産活動は予想対比上振れ。中小企業の業況は悪化。政府は補正予算で影響緩和を図る方針

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
 (出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/2 (火)	米国	週間小売売上高(5月30日)	前年比(%)	-	-	9.0
		非農業部門求人件数(JOLTS)(4月)	前月差(万件)	-	688.0	686.6
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(5月)	前年比(%)	-	3.2	3.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	-	2.4	2.2
6/3 (水)	米国	製造業新規受注(4月)	前月比(%)	-	4.6	1.5
		ISM非製造業指数(5月)		-	53.8	53.6
		ADP民間雇用者数(5月)	前月差(万人)	-	11.7	10.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(5月)		-	47.5	47.5
	中国	財新サービス業PMI(5月)		-	-	52.6
6/4 (木)	米国	新規失業保険申請件数(5月30日)	万人	-	21.3	21.5
		労働生産性(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	-	0.5	0.8
		単位労働コスト(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	-	2.4	2.3
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(4月)	前月比(%)	-	▲ 0.3	▲ 0.1
6/5 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(4月)	前年比(%)	-	▲ 1.5	▲ 2.9
	米国	失業率(5月)	%	-	4.3	4.3
		非農業部門雇用者数(5月)	前月差(万人)	-	8.5	11.5
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前年比(%)	-	3.4	3.6
			前月比(%)	-	0.3	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q1)	前期比(%)	-	0.1	0.1
インド	インド金融政策決定会合(3-5日)					
6/8 (月)	日本	GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	-	2.1
		経常収支(4月)	億円	-	-	46,815
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	-	-	40.8

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

米国：インフレが可処分所得を下押し。底堅い消費の一方で貯蓄率は低下

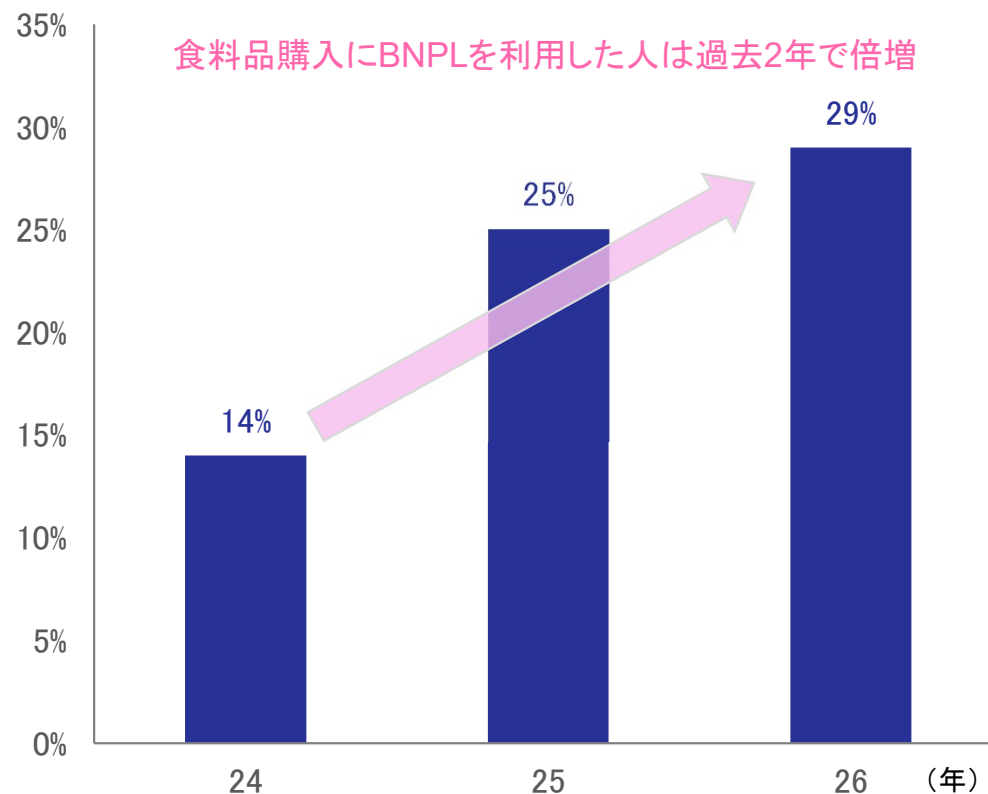
- 4月の米個人消費支出は名目で堅調も実質ベースではほぼ横ばい。ガソリン価格など物価上昇が名目をかさあげした格好
 — 1人当たり実質可処分所得は前月比▲0.5%と3カ月連続で減少。物価上昇による実質所得の減少を貯蓄率の引き下げでカバー。貯蓄率は2.6%と2022年6月以来の低水準。家計の逼迫を示唆する結果
- 生活費の支払いで存在感増す「後払い(BNPL: Buy Now Pay Later)」
 — BNPL利用者のうち食料品購入に利用した人の割合は過去2年で倍増(24年:14%→26年:29%)。生活防衛利用の増加を示唆。クレジットカード延滞率と合わせ、家計の「ストレス指標」は総じて悪化

貯蓄率



(出所) 米国商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

食料品購入で後払いサービス(BNPL)を利用した割合



(注) 成人(18~80歳)2,049人に対するオンライン調査。実施期間は2026/3/3~6
 (出所) lendingtree (<https://www.lendingtree.com/personal/buy-now-pay-later-loan-statistics/>)より、みずほ総合研究所調査部作成

米国：金利高止まりで低調な住宅購入。家計に重くのしかかる住宅購入者の利払い負担

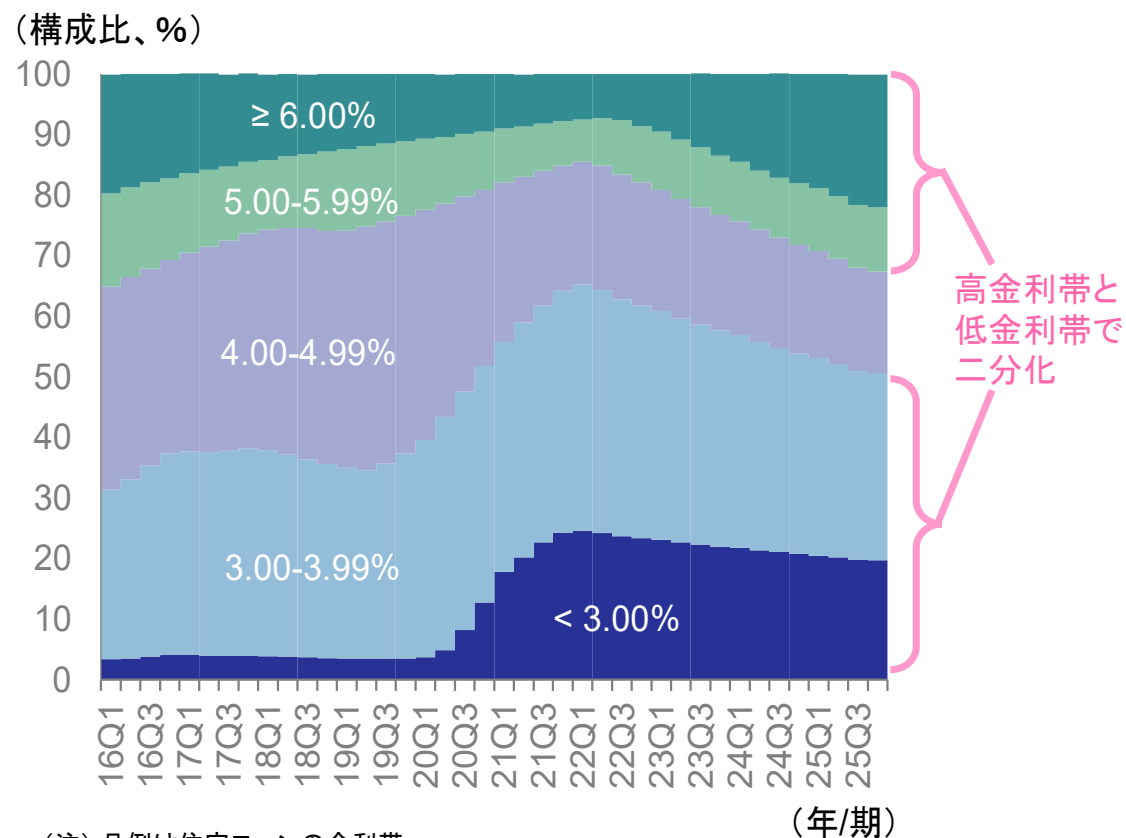
- 資源高を背景としたインフレ懸念から長期金利は上昇基調となり、連動して住宅ローン金利も上昇。加えて、ガソリン価格上昇による家計負担の増加も重なり、住宅ローン申請数は減少
- 信用力が低い層ほど借入金利が高くなる中、高金利による利払い負担の増加は消費者の二極化を一層加速させる懸念
 - 住宅ローン件数の金利帯別シェアをみると、低金利帯(4%未満)と高金利帯(5%以上)で二分化する構図。コロナショック直後の低金利下では借換需要の増加を背景に低金利帯の残高シェアが急拡大したが、2022年以降は高インフレ・高金利局面に入り、新規借入金利の上昇を反映して高金利帯の残高シェアが上昇

住宅ローン申請数と住宅ローン金利



(注) 住宅ローン金利は30年固定ローンの金利
(出所) MBAより、みずほ総合研究所調査部作成

金利帯別住宅ローン件数のシェア



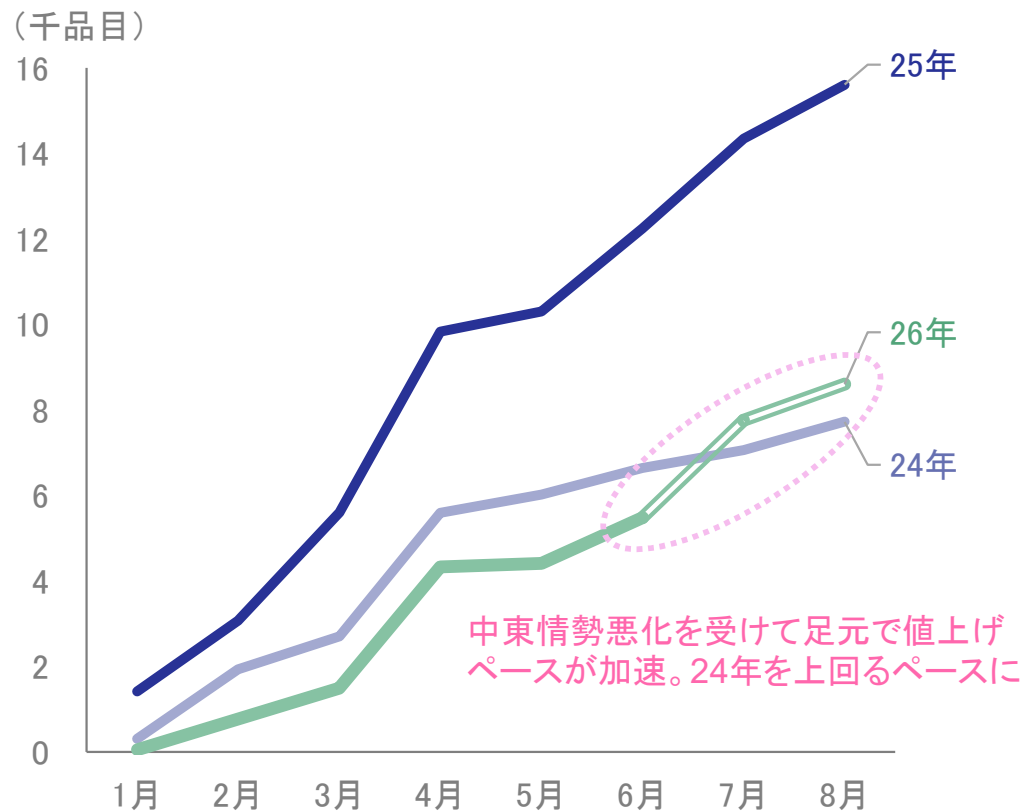
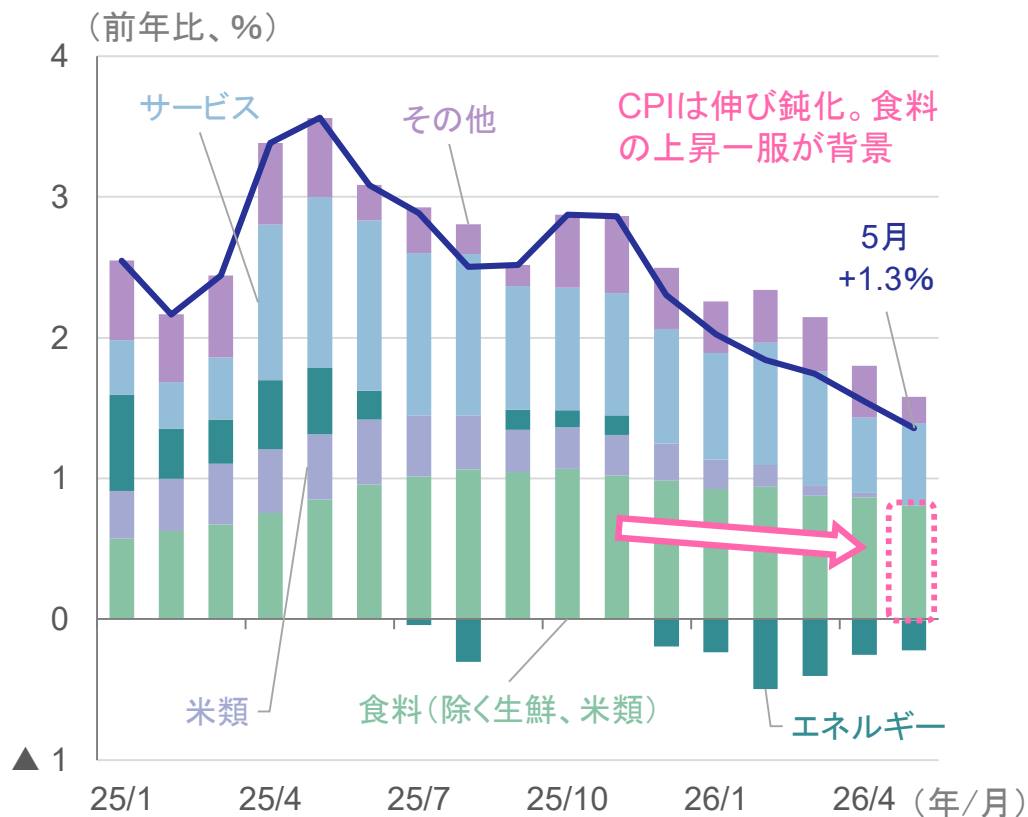
(注) 凡例は住宅ローンの金利帯
(出所) 米連邦住宅局より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：都区部CPIは食料の上昇一服もあり伸び鈍化。一方で飲食料品に値上げラッシュの兆候

- 5月の都区部コアCPIは前年比+1.3%（前月：同+1.5%）と減速。食料の鈍化に加え、都独自の水道料金無償化が影響
 - エネルギー物価は同▲3.7%（前月：同▲4.6%）と下落幅縮小。電気・ガス代補助の終了が押し上げに寄与
- 帝国データバンクの6月調査によると、中東情勢の悪化を背景に飲食料品は広範な値上げラッシュが続く見通し
 - 値上げ要因をみると「包装・資材」（73.7%）は5月末時点の水準として初めて7割台での推移。このうち、トレーや容器などナフサ由来の資材価格高騰をはじめ中東情勢影響が要因となった値上げ（「中東情勢」）は22.7%を占める
 - 中東情勢影響の広がりで見込まれ、2026年後半以降の実質賃金・個人消費の重石に

都区部コアCPI（生鮮食品を除く総合）の推移

値上げ品目数の推移（累積）



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

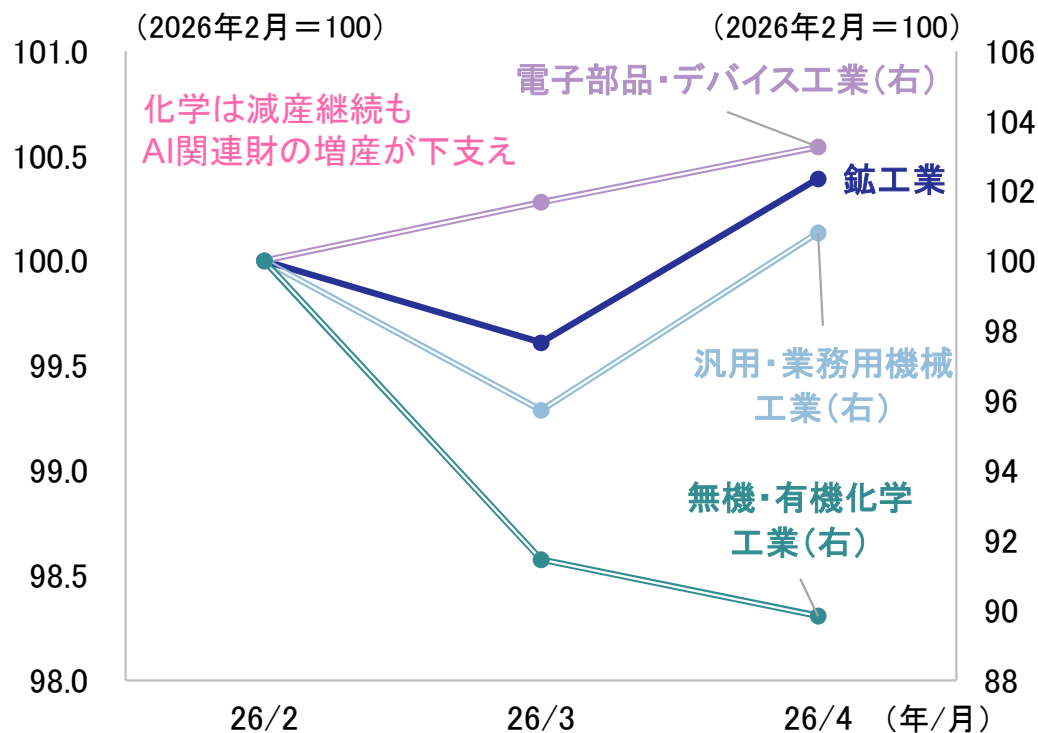
(出所) 帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査(2026年6月)より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：化学は減産継続。一方でAI関連需要が想定以上に生産を下支え

■ 4月鉱工業生産は前月比+0.8%と市場予想を上回る増産。増産は3カ月ぶりのこと

- 機械関連や半導体・電子部品などのAI関連財が増産に寄与。中東情勢要因で無機・有機化学の減産は継続。ナフサの代替調達が進み、エチレン生産など一部で下げ止まりの兆し
- 他方、樹脂・塗料・溶剤等に使用されるベンゼン・トルエン・キシレンは2月比減産・出荷減で、供給網混乱リスクは残存
- 5月生産予測指数(補正值)は、機械・自動車がけん引し、前月比+2.1%の増産予想

主要業種の生産動向



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

4月の主要石化製品の生産・出荷・在庫(2月対比)

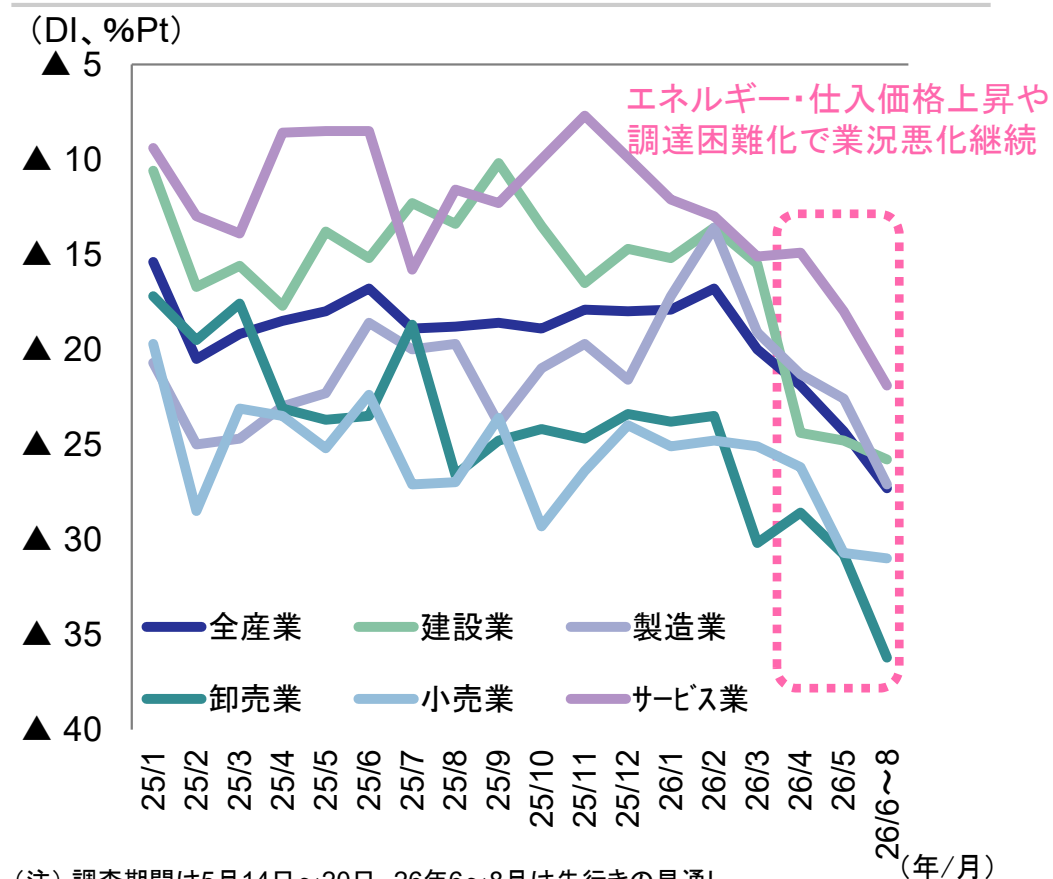
(増減率、%)	生産	出荷	在庫
ナフサ	▲ 23.5	▲ 28.2	▲ 22.9
エチレン	▲ 15.2	▲ 1.3	▲ 1.6
プロピレン	▲ 10.8	▲ 2.1	▲ 8.7
純ベンゼン	▲ 19.6	▲ 22.2	▲ 8.5
純トルエン	▲ 27.9	▲ 51.6	▲ 19.3
キシレン	▲ 32.6	▲ 28.2	▲ 22.4
ブタジエン	▲ 14.9	▲ 2.8	▲ 4.5

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：生産の底堅さとは裏腹に中小企業の業況は幅広い業種で悪化。政府は補正予算対応

- LOBO調査によれば、**中小企業の5月の業況は悪化傾向が継続**。中東情勢影響の収束が見通せず、厳しい見方が続く
 - 中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・仕入価格の上昇や調達困難化の影響を受けて、**業況DIは全体的に悪化**
 - 特に、製造業・建設業では受注・生産量の減少や納期遅延などが発生、**影響が深刻化しつつあることを示唆**
- 政府はエネルギー代補助の継続など**追加歳出3兆円強の補正予算を編成**する方針（GDP押し上げ効果は+0.1%pt程度）
 - 26年度の特例公債を追加発行の一方、**25年度分の発行減**により**国債の市中発行総額を増やさない形で市場に配慮**

業況DI（「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）



(注) 調査期間は5月14日～20日。26年6～8月は先行きの見通し
 (出所) 商工会議所LOBO(早期景気観測)5月調査より、みずほ総合研究所調査部作成

2026年度補正予算の概要

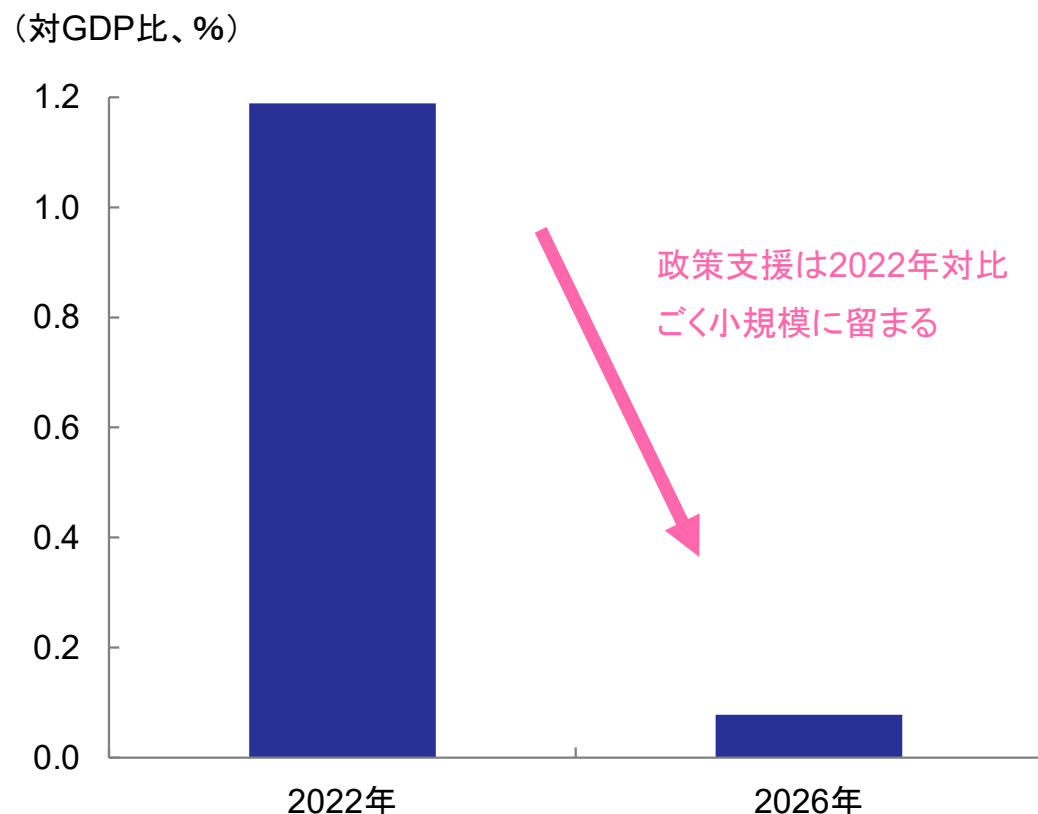
項目	内容
①重点支援 地方交付金	■ 特別高圧電力やLPガスの利用者支援等
②今後への 万全の備え	■ 一般予備費 →7～9月の電気・ガス代支援(0.5兆円)に 使用後の残高を1兆円に復元 ■ 中東情勢等対応予備費(仮称) →ガソリン補助の継続など、追加物価高対 策の原資に使用される見込み
追加歳出 ・財源	■ 追加歳出は 全体で3兆円強 ■ 26年度特例公債を追加発行 →25年度分の特例公債(26年4～6月の発 行予定分)を減額し、 国債の市中発行総額 を増やさない方針

(出所) 首相官邸「中東情勢を踏まえた令和8年度補正予算等についての会見」及び各
 種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：景気によるインフレ圧力は限定的も、ECBはノルム変化を警戒し、次回会合で利上げへ

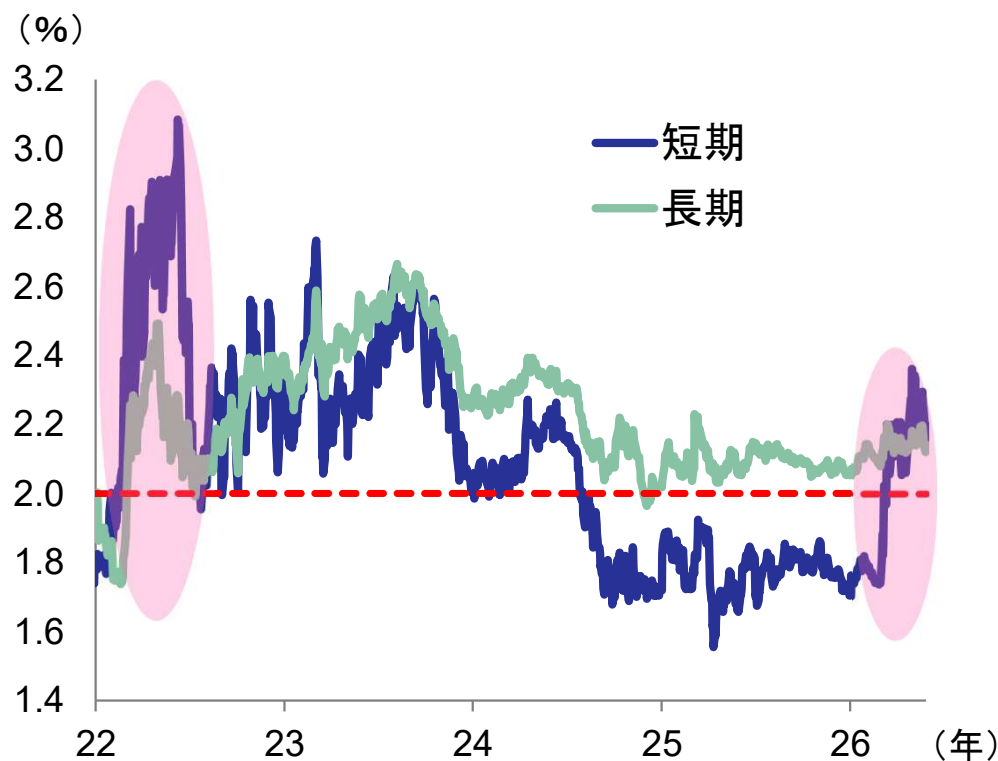
- 2022年とは異なり、大規模な財政出動による需要刺激は見込まれず。景気によるインフレ圧力は限定的
 - 財政余力の低下や、22年のような財政ルールの柔軟化が行われていないことを背景に、今次局面でのエネルギー高対策の規模は限定的。今後も大規模な対策は打ち出しにくい状況
- 一方、ノルム変化(インフレ期待の高止まり)による物価上振れリスクは残存
 - 短期インフレ期待は足元で急上昇。長期インフレ期待は現時点では安定推移しているが、先行きの上昇リスクは拭えず
 - ECBは、ノルム変化を予防するため6月理事会で利上げに踏み切る公算大

EU: エネルギー高への政策支援規模



(出所) European Commission、Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

ユーロ圏：長短インフレ期待の推移



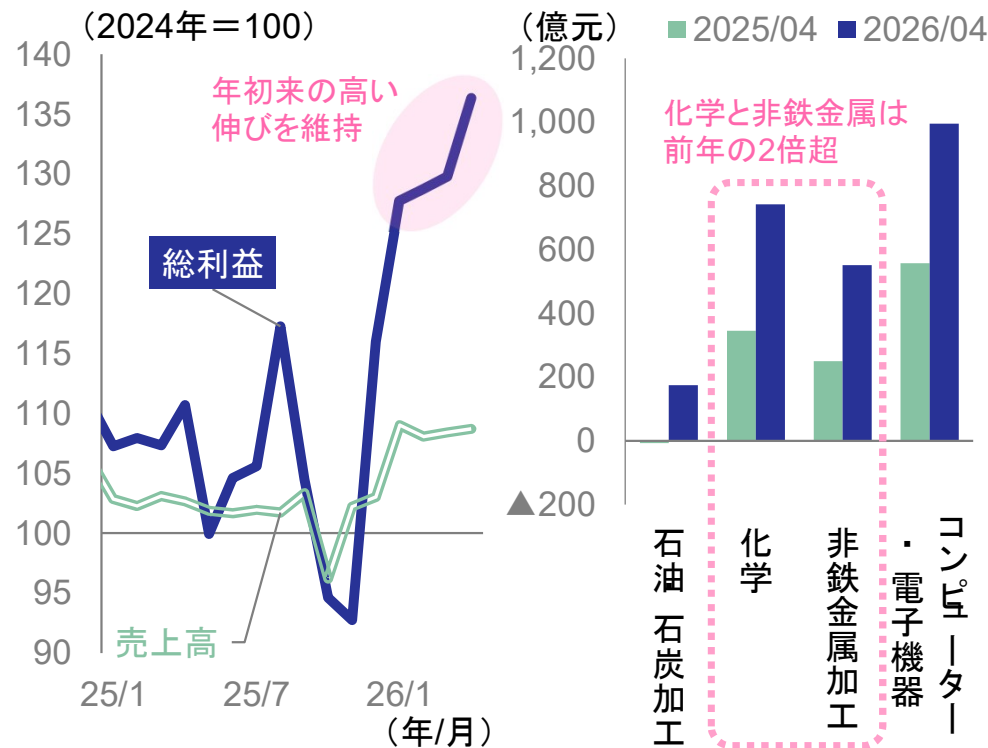
(注)長短インフレ期待は、インフレ連動スワップ金利から算出したもの。短期インフレ期待は1年後から1年間、長期インフレ期待は5年後から5年間の期待

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

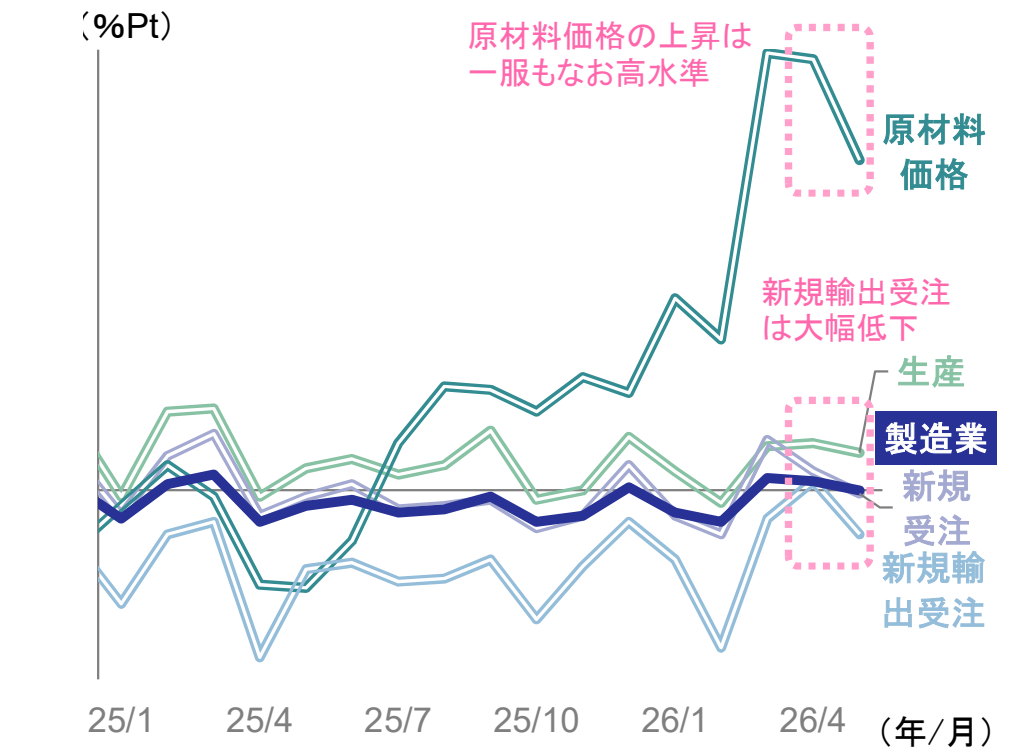
中国：製造業利益は堅調、背景に中東情勢やAIブーム。PMIは生産が堅調も受注が節目割れ

- 4月の製造業総利益は前年比+23.4%と堅調な伸び。化学、非鉄金属加工、コンピューター・電子機器がけん引
 - 中東情勢緊迫化に伴う需給ひっ迫、AI投資ブーム、電池など新興分野の需要拡大が企業収益を押し上げ
 - 他方、鉄鋼は年初来の赤字から脱却。自動車は販売台数の大幅減と過当競争が響き同▲14.6%の減少に
- 5月のPMIは製造業が50.0(前月:50.3)と小幅低下、非製造業はサービス業の改善で50.1(前月:49.4)と節目回復
 - 製造業の生産は51.2と堅調も、新規受注が49.9と3カ月ぶりの節目割れ。新規輸出受注は48.6と大幅低下
 - 石油・石炭加工、化学繊維・ゴムプラ、非鉄金属加工は、原材料価格高騰の影響で生産、新規受注ともに50下回る

製造業総利益(左:製造業全体、右:業種別)



製造業PMI(国家统计局版)



(注) 製造業全体の売上高と総利益は、みずほ総合研究所調査部による季節調整値 (出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 原材料価格と新規輸出受注は、製造業PMIの構成指数に含まれない補助系列 (出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア:原油高によるインフレや通貨安進行を受け、インドネシアとフィリピンは利上げに転換

- **アジアの金融政策はフィリピン(インフレ対策)、インドネシア(通貨防衛)が利上げし、一部で利上げサイクルが開始**
 - フィリピンは、原油高と通貨安を背景とするインフレ率上昇を受けて利上げ(4/23)
 - インドネシアは、インフレ率は目標レンジ内であったものの、中銀が通貨防衛を優先し50bpの大幅利上げ(5/19~20)
- **インドネシア・フィリピンは利上げ後も通貨安に歯止めかからず。インドも通貨安が進み、今後利上げを強いられる可能性**
 - フィリピンのレモロナ総裁は原油供給懸念やペソ安の進行を受け、緊急利上げを実施する可能性に言及(5/22)
 - 原油高を受けた経常収支悪化懸念を背景に通貨安継続のリスクが高まっており、利上げが経済を下押しするおそれ

アジア:金融政策

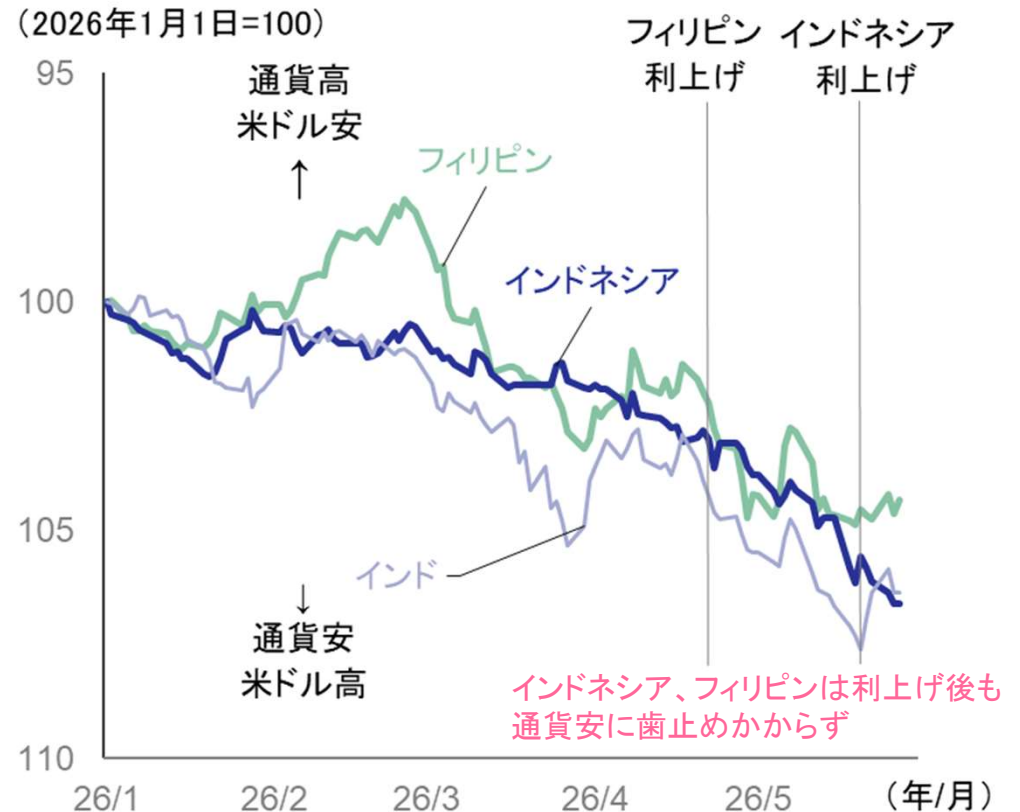
政策金利 (%)		インドネシア	フィリピン	インド	マレーシア	タイ
23	Q1	5.75	6.25	6.50	2.75	1.75
	Q2	5.75	6.25	6.50	3.00	2.00
	Q3	5.75	6.25	6.50	3.00	2.50
	Q4	6.00	6.50	6.50	3.00	2.50
24	Q1	6.00	6.50	6.50	3.00	2.50
	Q2	6.25	6.50	6.50	3.00	2.50
	Q3	6.00	6.25	6.50	3.00	2.50
	Q4	6.00	5.75	6.50	3.00	2.25
25	Q1	5.75	5.75	6.25	3.00	2.00
	Q2	5.50	5.25	5.50	3.00	1.75
	Q3	4.75	5.00	5.50	2.75	1.50
	Q4	4.75	4.50	5.25	2.75	1.25
26	Q1	4.75	4.25	5.25	2.75	1.00
	Q2	5.25	4.50	5.25	2.75	1.00

インドネシア、フィリピンが利上げ

(注) データは各期末時点。ピンクシャドーは利上げ、青シャドーは利下げ。2026年はQ2は5月27日時点

(出所) 各中銀発表資料、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア:為替



(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

日本：摩擦的失業を吸収しながら雇用は拡大。失業率は再び2.5%の低水準に低下

■ 低下していた雇用吸収力が回復し、4月の就業者数(季調値)は前月から61万人増加

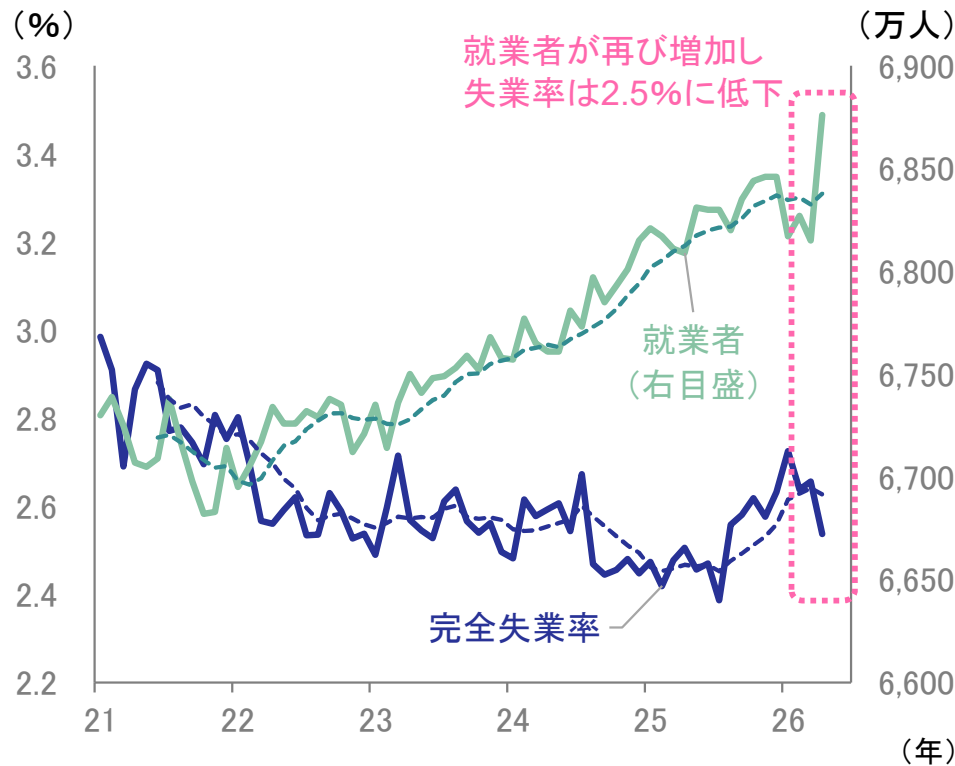
— 就業者数は2025年後半から伸びが鈍化し2026年1～3月期には減少。就業者数が増加基調だったサービス業や医療福祉などの雇用吸収力が一時的に弱まっていたことが原因だったが、それら業種の就業者数が再び増加

■ 雇用吸収力の回復を受け、4月の失業率(季調値)は2.5%と前月から0.2%pt低下

— 2025年末以降「新たに求職」しても直ぐに職に就けない摩擦的失業が増加していたが、4月はその摩擦的失業者が減少

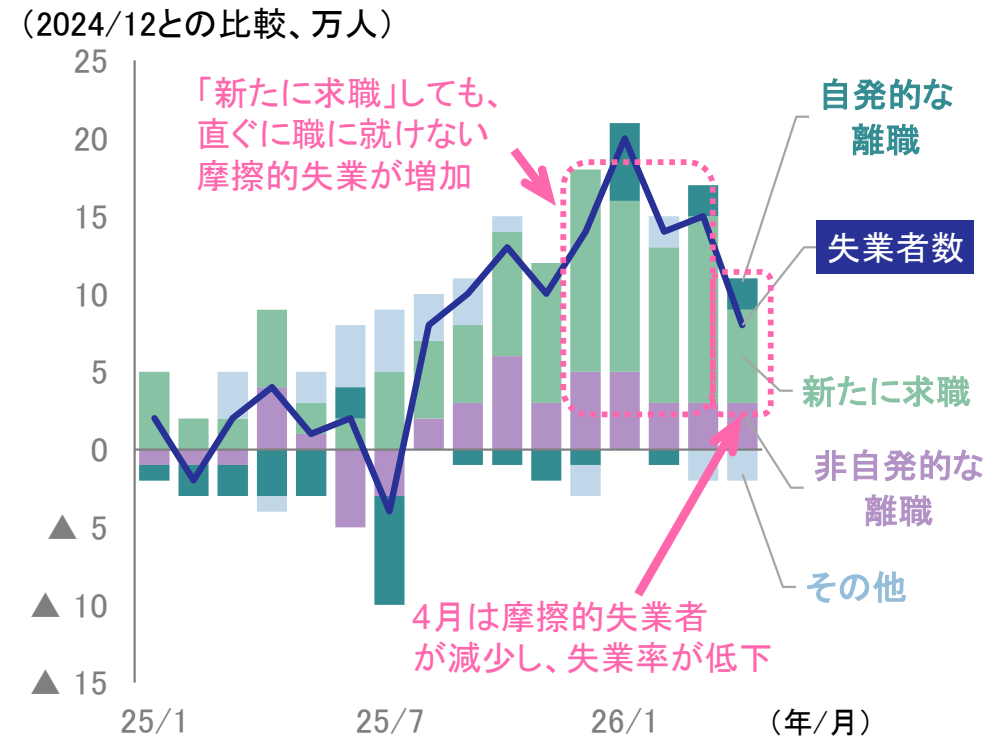
— 足元では、新規参入者と摩擦的失業者を吸収しながら雇用が拡大。労働市場はタイトな状況が継続

失業率と就業者の推移



(注) 季節調整値。点線は6カ月移動平均
(出所) 総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

求職理由別の失業者数(2025年1月以降の変化)



(注) 季節調整値
(出所) 総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
5/5(火)	米国	週間小売売上高(4月27日)	前年比(%)	7.8	7.7
		ISM非製造業指数(4月)		53.6	54.0
		非農業部門求人件数(JOLTS)(3月)	前月差(万件)	686.6	692.2
		貿易収支(3月)	10億ドル	▲ 60.3	▲ 57.8 ↓
		新築住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	63.5	58.3
5/6(水)	米国	ADP民間雇用者数(4月)	前月差(万人)	10.9	6.1
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(4月)		48.8	48.6
	中国	財新サービス業PMI(4月)		52.6	52.1
5/7(木)	米国	新規失業保険申請件数(4月27日)	万人	19.9	19.0
		労働生産性(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	0.8	1.6 ↓
		単位労働コスト(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	2.3	4.6 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(3月)	前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.3
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)	2.75%に据え置き		
5/8(金)	米国	失業率(4月)	%	4.3	4.3
		非農業部門雇用者数(4月)	前月差(万人)	11.5	18.5
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(4月)	前年比(%)	3.6	3.4
			前月比(%)	0.2	0.2
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(5月)		48.2	49.8
5/9(土)	中国	貿易収支(4月)	10億ドル	84.8	51.1
		輸出総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	14.1	2.5
		輸入総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	25.3	27.8
5/11(月)	米国	中古住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	402	401 ↑
	中国	消費者物価指数(4月)	前年比(%)	1.2	1.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
5/12(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(3月)	前年比(%)	▲ 2.9	▲ 1.8
	米国	週間小売売上高(5月4日)	前年比(%)	9.6	7.8
		消費者物価指数(4月)	前年比(%)	3.8	3.3
		消費者物価指数(前月比)(4月)	前月比(%)	0.6	0.9
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	2.8	2.6
			前月比(%)	0.4	0.2
	財政収支(4月)	10億ドル	215	▲ 164	
5/13(水)	日本	経常収支(3月)	億円	46,815	39,327
		景気ウォッチャー調査(4月)	現状判断DI	40.8	42.2
	米国	生産者物価指数(4月)	前年比(%)	6.0	4.3 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	5.2	4.0 ↑
	ユーロ圏		前月比(%)	1.0	0.2 ↑
		ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.1	0.2 ↑
	ユーロ圏鉱工業生産(3月)	前月比(%)	0.2	0.2 ↓	
5/14(木)	米国	新規失業保険申請件数(5月4日)	万人	21.1	19.9
		小売売上高(4月)	前月比(%)	0.5	1.6 ↓
5/15(金)	日本	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	4.9	2.9 ↑
	米国	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.7	▲ 0.3 ↑
		設備稼働率(4月)	%	76.1	75.7
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)		19.6	11.0
5/18(月)	米国	ネット対米長期証券投資(3月)	10億ドル	81.3	57.0 ↓
	中国	鉱工業生産(4月)	前年比(%)	4.1	5.7
		小売売上高(4月)	前年比(%)	0.2	1.7
		固定資産投資(4月)	前年比(%)	▲ 1.6	1.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
5/19(火)	日本	GDP(1次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	2.1	0.8 ↓
		設備稼働率(3月)	前月比(%)	▲ 1.2	▲ 0.1
	米国	週間小売売上高(5月11日)	前年比(%)	8.1	9.6
		中古住宅販売仮契約指数(4月)	前月比(%)	1.4	1.7 ↑
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(19・20日)	0.50%引き上げて5.25%		
5/20(水)	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月)	前年比(%)	3.0	3.0
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	2.2	2.2
5/21(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(4月)	億円	3,019	6,430
		輸出(4月)	前年比(%)	14.8	11.5
		輸入(4月)	前年比(%)	9.7	10.9
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前年比(%)	5.9	24.7
			前月比(%)	▲ 9.4	13.6
	米国	新規失業保険申請件数(5月11日)	万人	20.9	21.2
		住宅着工件数(4月)	万戸(年率)	146.5	150.7 ↑
		住宅着工許可件数(4月)	万戸(年率)	144.2	136.3
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)		▲ 0.4	26.7
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月)		47.5	48.8
5/22(金)	日本	全国消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	1.4	1.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	1.4	1.8
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(5月)		44.8	48.2
		景気先行指数(4月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.6
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)		84.9	84.5 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回
5/26 (火)	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	93.1	93.8 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(3月)	前年比(%) 0.8	0.9
5/27 (水)	米国	週間小売売上高(5月18日)	前年比(%) 9.0	8.1
5/28 (木)	米国	新規失業保険申請件数(5月18日)	万人 21.5	21.0
		耐久財受注(4月)	前月比(%) 7.9	1.3 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(4月)	前月比(%) 1.1	1.1 ↑
		個人所得(4月)	前月比(%) 0.0	0.5 ↓
		消費支出(4月)	前月比(%) 0.5	1.0 ↑
		実質消費支出(4月)	前月比(%) 0.1	0.3 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月)	前年比(%) 3.8	3.5
			前月比(%) 0.4	0.7
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%) 3.3	3.2
			前月比(%) 0.2	0.3
		新築住宅販売戸数(4月)	万戸(年率) 62.2	66.3 ↓
	GDP(改定値)(Q1)	前期比年率(%) 1.6	2.0	
	企業収益(税引後・速報値)(Q1)	前期比年率(%) ▲ 0.4	-	
5/29 (金)	日本	鉱工業生産(4月)	前月比(%) 0.8	▲ 0.4
5/28 (木)	韓国	韓国金融政策決定会合	2.50%に据え置き	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
5/29 (金)	日本	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.8	▲ 0.4
		百貨店・スーパー販売額(4月)	前年比(%)	2.0	2.0
		新設住宅着工戸数(4月)	前年比(%)	11.4	▲ 29.3
		消費者態度指数(5月)		33.6	32.2
		完全失業率(4月)	%	2.5	2.7
		有効求人倍率(4月)	倍	1.18	1.18
		東京都区部消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	1.4	1.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	1.3	1.5
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(5月)		62.7	49.2
5/31 (日)	中国	製造業PMI(5月)		50.0	50.3
		非製造業PMI(5月)		50.1	49.4
6/1 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1)	前年比(%)	0.0	6.5
	米国	ISM製造業指数(5月)		54.0	52.7
	中国	財新製造業PMI(5月)		51.8	52.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月
日本	1 法人企業統計調査(1~3月期)	1 日銀短観(6月調査)	3 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)
	1 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 新車販売台数(8月)
	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)	5 毎月勤労統計(6月速報)	1 消費動向調査(8月)
	5 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)	7 家計調査(6月)	4 家計調査(7月)
	5 家計調査(4月)	7 家計調査(5月)	7 景気動向指数(6月)	7 景気動向指数(7月)
	8 GDP(1~3月期2次速報)	7 景気動向指数(5月)	10 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)
	8 景気ウォッチャー調査(5月)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	10 国際収支(6月速報)	8 GDP(4~6月期2次速報)
	8 国際収支(4月速報)	8 国際収支(5月速報)	12 マネーストック(7月速報)	8 国際収支(7月速報)
	9 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)	13 企業物価指数(7月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)
	10 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)	17 GDP(4~6月期1次速報)	9 マネーストック(8月速報)
	11 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)	17 設備稼働率(6月)	11 企業物価指数(8月)
	12 設備稼働率(4月)	15 機械受注統計(5月)	17 第3次産業活動指数(6月)	11 法人企業景気予測調査(7~9月期)
	15 日銀金融政策決定会合(15・16日)	15 第3次産業活動指数(5月)	19 機械受注統計(6月)	14 設備稼働率(7月)
	15 第3次産業活動指数(4月)	20 海の日(日本休場)	20 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)
	16 日銀総裁定例記者会見	22 貿易統計(6月)	21 消費者物価(7月全国)	16 貿易統計(8月)
	17 貿易統計(5月)	24 消費者物価(6月全国)	28 消費者物価(8月都区部)	16 機械受注統計(7月)
	17 機械受注統計(4月)	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	28 労働力調査(7月)	17 日銀金融政策決定会合(17・18日)
	19 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 消費動向調査(7月)	28 一般職業紹介(7月)	18 日銀総裁定例記者会見
	19 消費者物価(5月全国)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	31 鉱工業生産(7月速報)	18 消費者物価(8月全国)
	25 資金循環統計(1~3月期速報)	31 日銀総裁定例記者会見	31 商業動態統計(7月速報)	25 資金循環統計(4~6月期速報)
	26 消費者物価(6月都区部)	31 消費者物価(7月都区部)		28 日銀金融政策決定会合議事要旨
	29 商業動態統計(5月速報)	31 労働力調査(6月)		30 鉱工業生産(8月速報)
	30 労働力調査(5月)	31 一般職業紹介(6月)		30 商業動態統計(8月速報)
	30 一般職業紹介(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)		
	30 鉱工業生産(5月速報)	31 商業動態統計(6月速報)		
	30 住宅着工統計(5月)			

(注)予定は変更の可能性があります
(出所)各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月
米 国	1 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	3 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)
	3 非製造業ISM指数(5月)	2 雇用統計(6月)	4 貿易収支(6月)	2 ページブック(地区連銀経済報告)
	3 ページブック(地区連銀経済報告)	2 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)	2 製造業新規受注(7月)
	3 製造業新規受注(4月)	6 非製造業ISM指数(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	3 貿易収支(7月)
	4 労働生産性(1~3月期改定)	7 貿易収支(5月)	6 労働生産性(4~6月期暫定)	3 労働生産性(4~6月期改定)
	5 雇用統計(5月)	7 米3年国債入札	7 雇用統計(7月)	3 非製造業ISM指数(8月)
	9 中古住宅販売件数(5月)	8 FOMC議事録(6/16・17分)	11 中古住宅販売件数(7月)	4 雇用統計(8月)
	9 米3年国債入札	8 米10年国債入札	12 CPI(7月)	10 中古住宅販売件数(8月)
	9 貿易収支(4月)	9 中古住宅販売件数(6月)	13 PPI(7月)	10 PPI(8月)
	10 CPI(5月)	9 米30年国債入札	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
	10 米10年国債入札	14 ネット対米証券投資(5月)	14 小売売上高(7月)	11 CPI(8月)
	11 PPI(5月)	14 CPI(6月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 FOMC(15・16日)
	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	17 ネット対米証券投資(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 PPI(6月)	19 FOMC議事録(7/28・29分)	16 ネット対米証券投資(7月)
	12 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	15 ページブック(地区連銀経済報告)	18 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 小売売上高(8月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	18 中古住宅販売仮契約指数(7月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
	16 FOMC(16・17日)	16 中古住宅販売仮契約指数(6月)	18 住宅着工・許可件数(7月)	17 中古住宅販売仮契約指数(8月)
	16 米20年国債入札	16 小売売上高(6月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 住宅着工・許可件数(8月)
	16 住宅着工・許可件数(5月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	20 景気先行指数(7月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(8月)
	17 中古住宅販売仮契約指数(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	18 景気先行指数(8月)
	17 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)	25 新築住宅販売件数(7月)	24 経常収支(4~6月期)
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	20 景気先行指数(6月)	26 個人所得・消費支出(7月)	24 新築住宅販売件数(8月)
	18 ネット対米証券投資(4月)	22 米20年国債入札	26 GDP(4~6月期暫定)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)
	18 景気先行指数(5月)	24 新築住宅販売件数(6月)	26 耐久財受注(7月)	25 耐久財受注(8月)
	23 米2年国債入札	27 米5年国債入札	26 企業収益(4~6月期暫定)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
	24 経常収支(1~3月期)	27 米2年国債入札	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	30 シカゴPMI指数(9月)
	24 米5年国債入札	27 耐久財受注(6月)	31 シカゴPMI指数(8月)	30 個人所得・消費支出(8月)
	24 新築住宅販売件数(5月)	28 FOMC(28・29日)		30 GDP(4~6月期確定)
	25 個人所得・消費支出(5月)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)		
	25 GDP(1~3月期確定)	28 米7年国債入札		
	25 米7年国債入札	30 個人所得・消費支出(6月)		
	25 耐久財受注(5月)	30 GDP(4~6月期速報)		
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)		
30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)			
30 シカゴPMI指数(6月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)			
欧 州	10 ECB政策理事会(10・11日)	22 ECB政策理事会(22・23日)		9 ECB政策理事会(9・10日)
	18 英中銀金融政策委員会(18日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)		17 英中銀金融政策委員会(17日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ経済インサイト

本格化する「金利のある世界」と日本経済

～家計の資産選択シフトを踏まえた先行きシミュレーション～

(2026年5月14日 発刊)

日本は金利上昇とインフレ定着により「金利があった世界」へ回帰し、その影響で家計の属性別にプラス・マイナスの差が生じ、家計の資産運用は現預金からリスク資産へシフトしている。



1. 今後の金利想定
～本格化する「金利のある世界」で、日本の金利はどこまで上昇しうるか？～
2. 金利上昇による家計・企業への影響
～今後の金利上昇に伴い、家計・企業の属性別にどの程度の影響が生じるか？～
3. 家計金融資産シミュレーション
～家計の資産選択シフトにより、家計金融資産の構成はどのように変化するか？～

レポート

URL

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/report/2026-0049/index.html>

レポート

二次元
コード

みずほ総合研究所発足に伴い、調査部発刊レポートをわかりやすくリニューアルしました!!

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

知りたい情報が一目でわかるラインアップに!

レポート	特徴
① みずほ経済EXPRESS (旧: Mizuho RT EXPRESS)	経済、金融、経営・制度、政策動向の ポイント を短時間で把握できるよう解説した 速報性が高い ショートレポート (不定期、Word)
② みずほ経済インサイト (旧: みずほインサイト、みずほレポート)	経済、金融、経営・制度、政策動向などに関する トピックス を専門家の視点から 分析・解説 したスタンダードなレポート (不定期、Word・PPT)
③ みずほ経済ウィークリー (旧: MHRT Global Watch)	週次 で最新の経済・金融市場を解説 (毎週火曜、PPT)
④ みずほ経済マンスリー (旧: みずほ経済・金融マンスリー)	毎月単位 で経済・金融市場を解説 (月次、PPT)
⑤ みずほ新興国クォーターリー	新興国・地域 の経済・金融市場を解説 (四半期、PPT)
⑥ みずほ世界経済見通し (旧: 内外経済見通し)	日本、米国、欧州、中国およびアジアの主要国・地域の 経済・金融市場見通し (年4回程度、PPT)
⑦ 門間一夫の経済深読み	門間一夫エグゼクティブエコノミスト (元日銀理事) が、独自の視点・切り口で 国内外の経済・金融・政策等 に関する議論を展開 (不定期、Word)

経済・金融に関するトピックス
情報を知りたい

経済・金融に関する定例情
報を知りたい

世界経済の見通しを知りたい

コラムでじっくり深読みしたい

みずほ総合研究所 調査レポート
二次元コード・URL



<https://www.mizuho.com/corporate/mhr/research/reports/index.html>

(注) 上記以外にも、日銀短観予測、QE予測・解説、英文レポート等あり

右記のみずほ総合研究所 調査部サイト (みずほ銀行ウェブサイト内) にて
公開しています!! ぜひご覧ください!!

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。